

頁	項目	修正前	修正後
I-4-①-4	<p>① 随意契約方式により工事を発注する場合の共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等の調整について</p> <p>3. 総価契約単価合意方式以外の場合における調整計算の方法</p>	<p>(2) 現場管理費の調整計算の方法</p> <p>1) 率計算部分 現工事と当該追加工事で工種が異なる場合は、現工事と追加工種の共通仮設費対象額の合計額に対するその主たる工種の共通仮設費率を適用する。</p> <p>2) 調整計算の方法（率計算部分） 現工事と当該追加工種の純工事費を合算したもので率を算出し、各々の現場管理費を求め、現工事の現場管理費を控除したものの範囲内とする。 (イ) 調整の一般式は次のとおりとする。 $A = (D \times \beta 1) - B \times \beta 2$ A：当該追加工種の現場管理費（調整計算額） B：現工事の純工事費 D：合算工事の対象額 $\beta 1$：Dに相当する「主たる工種」の現場管理費率 $\beta 2$：Bに相当する現工事の工種の現場管理費率 ただし、前記計算の場合にあって、Aが負数になる場合は零額とみなし、当該追加工事に関する現場管理費は計上しない。 また、Aと当該追加工事単独で積算された所要額とを比較し、安価な方を採用する。</p> <p>(ロ) 補正率が適用されている場合の一般式は次のとおりとする。 i) 現工事に補正があり、追加工事に補正がない場合 $A = (D \times \beta 1 + B \times \gamma 1) - B \times (\beta 2 + \gamma 1)$ $\gamma 1$：現工事の現場管理費補正率 ii) 現工事に補正がなく、追加工事に補正がある場合 $A = (D \times \beta 1 + C \times \gamma 2) - B \times \beta 2$ C：当該追加工事の調整後の純工事費 $\gamma 2$：当該追加工事の現場管理費補正率 iii) 現工事及び当該追加工事に補正がある場合 $A = \{D \times (\beta 1 + \gamma 3)\} - B \times (\beta 2 + \gamma 1)$ $\gamma 3$：Dに相当する現場管理費補正率 B、Cに対する$\gamma 1$、$\gamma 2$が各々異なる場合は純工事費による加重平均補正率を$\gamma 3$とする。 ただし、前記計算の場合にあって、Aが負数になる場合は零額とみなし、当該追加工事に関する現場管理費は計上しない。 また、Aと当該追加工事単独で積算された所要額とを比較し、安価な方を採用する。</p> <p>(ハ) 施工地域を考慮した補正係数が適用されている場合の一般式は次のとおりとする。 $A = (D \times \beta 1 + C \times \delta 1) - B \times \beta 2$ A：当該追加工種の現場管理費（調整計算額） B：現工事の純工事費 C：当該追加工事の調整後の純工事費 D：合算工事の対象額 $\beta 1 = \beta \textcircled{1} \cdot S r \textcircled{1}$：Dに相当する主たる工種の補正後の現場管理費率（%） なお、補正後の現場管理費率の値は小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。 $\beta \textcircled{1}$：Dに相当する主たる工種の補正前の現場管理費率 ただし、現工事と追加工種の補正係数が異なる場合はBとCの加重平均による補正係数とする。 $S r \textcircled{1} = \frac{B \times S r \textcircled{2} + C \times S r \textcircled{3}}{B + C}$ S r ①：(B+C)に相当する主たる工種の補正係数</p> <p style="text-align: center;">I-4-①-4</p>	<p>(2) 現場管理費の調整計算の方法</p> <p>1) 率計算部分 現工事と当該追加工事で工種が異なる場合は、現工事と当該追加工種の純工事費の合計額に対するその主たる工種（それぞれ純工事費の大きい方の工種）の現場管理費率を適用する。</p> <p>2) 調整計算の方法（率計算部分） 現工事と当該追加工種の純工事費を合算したもので率を算出し、各々の現場管理費を求め、現工事の現場管理費を控除したものの範囲内とする。 (イ) 調整の一般式は次のとおりとする。 $A = (D \times \beta 1) - B \times \beta 2$ A：当該追加工種の現場管理費（調整計算額） B：現工事の純工事費 D：合算工事の対象額 $\beta 1$：Dに相当する「主たる工種」の現場管理費率 $\beta 2$：Bに相当する現工事の工種の現場管理費率 ただし、前記計算の場合にあって、Aが負数になる場合は零額とみなし、当該追加工事に関する現場管理費は計上しない。 また、Aと当該追加工事単独で積算された所要額とを比較し、安価な方を採用する。</p> <p>(ロ) 補正率が適用されている場合の一般式は次のとおりとする。 i) 現工事に補正があり、追加工事に補正がない場合 $A = (D \times \beta 1 + B \times \gamma 1) - B \times (\beta 2 + \gamma 1)$ $\gamma 1$：現工事の現場管理費補正率 ii) 現工事に補正がなく、追加工事に補正がある場合 $A = (D \times \beta 1 + C \times \gamma 2) - B \times \beta 2$ C：当該追加工事の調整後の純工事費 $\gamma 2$：当該追加工事の現場管理費補正率 iii) 現工事及び当該追加工事に補正がある場合 $A = \{D \times (\beta 1 + \gamma 3)\} - B \times (\beta 2 + \gamma 1)$ $\gamma 3$：Dに相当する現場管理費補正率 B、Cに対する$\gamma 1$、$\gamma 2$が各々異なる場合は純工事費による加重平均補正率を$\gamma 3$とする。 ただし、前記計算の場合にあって、Aが負数になる場合は零額とみなし、当該追加工事に関する現場管理費は計上しない。 また、Aと当該追加工事単独で積算された所要額とを比較し、安価な方を採用する。</p> <p>(ハ) 施工地域を考慮した補正係数が適用されている場合の一般式は次のとおりとする。 $A = (D \times \beta 1 + C \times \delta 1) - B \times \beta 2$ A：当該追加工種の現場管理費（調整計算額） B：現工事の純工事費 C：当該追加工事の調整後の純工事費 D：合算工事の対象額 $\beta 1 = \beta \textcircled{1} \cdot S r \textcircled{1}$：Dに相当する主たる工種の補正後の現場管理費率（%） なお、補正後の現場管理費率の値は小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。 $\beta \textcircled{1}$：Dに相当する主たる工種の補正前の現場管理費率 ただし、現工事と追加工種の補正係数が異なる場合はBとCの加重平均による補正係数とする。 $S r \textcircled{1} = \frac{B \times S r \textcircled{2} + C \times S r \textcircled{3}}{B + C}$ S r ①：(B+C)に相当する主たる工種の補正係数</p> <p style="text-align: center;">I-4-①-4</p>